

	選択肢の一般的特徴		
	一部適用	単独での全部適用	統合による全部適用
効果	○行政事務と下水道経営の同一組織による推進 ○段階的選択が可能(次に全部適用に進むことができる)。	【全部適用に伴う効果】 ○広範な権限が管理者に付与されて、意思決定の迅速化や裁量性が向上。 ○職員の任免、勤務条件、その他職員の身分取扱いにかかる権限が管理者に付与され、専門性の高いプロパー職員の配置などが可能。 ○経済性に対する職員意識がより向上。	○内部管理事務の効率化 ○システム統合が可能なら効率化 ○より専門性の高いプロパー職員の確保や能力向上が可能
コスト	・企業会計での経理、財産管理 ・出納、会計事務 ・システム運営経費	←に加えて ・嘱託職員、臨時職員、謝金支払事務等 ・入札・契約 ・職員の任免、身分取扱い ・労働基準法等事務 ・連絡調整	←に加えて ・事務所移転・整備等経費
評価項目	評価		
<b>■獲得目標【政策】</b> (目標:環境政策としての下水道事業の展開) 環境政策としての下水道事業の展開に向けて、環境政策と下水道経営の一体性を確保し、環境政策の総合的な展開に向けて関係施策の連携が十分にとれている。  ・琵琶湖は住民生活や産業活動の重要な命の水の源となるだけでなく、水産資源や観光的資源等として県民にとり貴重な財産であるが、その水質保全に対し下水道は大きく貢献しており、環境政策として事業を展開することが重要。 ・琵琶湖は多様な恵みをもたらし、多様な要素と関わりがあり、多種多様な取組があることから、総合的な政策の実施が求められている。	[○]同一の組織による環境政策と下水道経営の実施が可能である。	[△]環境政策と下水道経営を別組織で担うことによる事業間の不整合や非効率の恐れがある。	[△]環境政策と下水道経営を別組織で担うことによる事業間の不整合や非効率の恐れがある。
<b>■獲得目標【経営】</b> (目標:持続可能な経営) 事業特性(変動の小さな市場環境)にあった効率的な経営を基礎にして、中長期的な課題(流入水量の大幅な増加が見込めない中の改築更新費等の増)に適切に対応するとともに、透明性を確保し説明責任を果たすことにより、持続可能な事業展開を実現している。  ・衛生的な生活環境を確保する役割があり、安定的・継続的な事業実施が不可欠なことから、持続可能な経営が求められる。 ・持続可能な経営には事業特性にあった効率的な経営が必要。 ・[事業特性]下水道を整備した区域では原則利用が義務付けられており、下水熱利用や維持管理の広域化や共同化などの新たな動きがあるものの、変動の大きくない市場環境という事業特性があり、業務の効率化、財源の確保が主な関心事項となる。 ・[中長期的な課題]人口減少局面に入り流入水量の大幅な増加は期待できない中、膨大なストックの改築更新費等が必要となる。 ・事業の財源は使用料と税金であり、住民の負担により経営が成り立っていることから、透明性を確保し、説明責任を果たす必要がある。	<b>事業特性</b> [○]企業会計の導入により精緻な分析による経営が行えるとともに、安定性が高まる。	[○]企業会計の導入により精緻な分析による経営が行えるとともに、安定性が高まる。	[○]企業会計の導入により精緻な分析による経営が行えるとともに、安定性が高まる。
	<b>効率性</b> [○]他の選択肢と比較し事務量の増加が少ない。	[△?]全部適用により事務量が増加する。事業特性から、管理者設置による裁量性などを発揮する余地は限られている。	[△?]事務量増や移転経費などコストがかかる。他方効率化の効果は業務プロセスの違いから限定的でコスト増を上回るかは不明である。
	<b>課題対応</b> [○]精緻な分析に基づく、長期的な投資・財政計画による改築更新や業務運営などは企業会計の導入で可能となる。	[○]精緻な分析に基づく、長期的な投資・財政計画による改築更新や業務運営などは企業会計の導入で可能となる。	[○]精緻な分析に基づく、長期的な投資・財政計画による改築更新や業務運営などは企業会計の導入で可能となる。
	<b>透明性</b> [○]企業会計の導入等により詳細な経営情報の住民への提示が可能となる。	[○]企業会計の導入等により詳細な経営情報の住民への提示が可能となる。	[○]企業会計の導入等により詳細な経営情報の住民への提示が可能となる。
<b>獲得目標【運営】</b> (目標:効率的な運営・技術力の確保) 意思決定の迅速性や裁量性を確保し、効率的な組織運営を行うとともに、技術の継承を適切に行い技術水準を確保し、持続可能な事業展開を実現している。  ・膨大なインフラによる大規模で長期的な事業であり、効率化には迅速な意思決定や柔軟な運営が必要。 ・多くのベテラン職員の退職が見込まれ、技術の継承が課題。	[△]環境政策としての事業展開への悪影響が発生しない。マニュアル化等の取組を進め、専門性等の確保を考慮した現行体制の運用ができれば、一部適用でも対応可能である。	[○]管理者の設置により意思決定の迅速化や裁量性の向上が図れる。プロパー職員の雇用が可能となるなど、専門性等の確保に向けて制度的に担保できる。	[○]管理者の設置により意思決定の迅速化や裁量性の向上が図れる。プロパー職員の雇用が可能となるなど、専門性等の確保に向けて制度的に担保できる。
<b>■公営企業を取り巻く環境変化への対応</b> (留意点) ・人口減少局面に入り、経営資源の効果的・効率的な管理・活用の時代へ。 ・効率化・経営健全化の観点から公営企業の広域化等が推進されており、企業庁においても今後における検討事項の1つとなっている。	[○]広域化等の動きや法適化の効果を見極めてから、全適や統合の選択ができる。	[△]広域化の動きを見極めてから、統合の選択ができる。	[×]統合した後に広域化に伴う関連事業を再分離する必要があるなど非効率が発生する恐れがある。
<b>○一部適用に対する評価</b> ・下水道事業の重要な目標である琵琶湖の水質保全を総合的に展開するという点においては、同一組織による環境政策と下水道経営の推進を組織的に担保できる。 ・事務コスト等の増加が少ない(意思決定の迅速化や柔軟な経営においては全部適用に劣るが、下水道の事業特性からその発揮の余地が限られているものと考えられる)。 ・段階的な移行ができ公営企業の広域化等の様々な環境変化に柔軟に対応できる。			
<b>○全部適用に対する評価</b> ・意思決定の迅速化や裁量性の向上が期待できる(県としての一体性と職員間の連携を確保し、管理者の権能を効果的に発揮することが条件)。 ・技術の継承という点においては、プロパー職員の雇用が可能となり、優位性があると考えられる。			
<b>○統合に対する評価</b> ・統合により組織の効率化が進むことに優位性があると考えられる(統合にかかる経費を抑え、公営企業の広域化等の環境変化に適切に対応ができることが条件)。			